

## 補装具費支給制度における種目（聴覚障害分野）の構造に関する調査研究

研究分担者 石川 浩太郎 国立障害者リハビリテーションセンター病院  
第二耳鼻咽喉科医長

### 研究要旨

本研究班では補装具支給制度において給付されている種目において、補装具の適切な構造等の整理・明確化を行うとともに、それに対応した基準額の設定や調査方法等のあり方を提案することを目的としている。聴覚障害分野では、昨年度、市町村の補装具支給担当者を対象にアンケート調査を行って問題点を確認したが、デジタル方式補聴補助システムに対する指摘が多く認められたため、今年度はデジタル方式補聴補助システムの実態を明らかにするため、再度、アンケート調査を実施した。その結果、実際に交付しているのは全体の約20%で、年間の交付台数は全国で約400台という結果が得られた。また近年、18歳未満を対象とするものが増加していることが判明し、教育現場で主に使われている実態が明らかとなった。特例補装具であるこのシステムは人工内耳装用者に支給されているが、交付台数は補聴器への交付台数の30-40%から約50%へ増加している結果が得られた。従来からのFM方式補聴システムを交付している自治体は全体の約20%で、FM方式の交付数はデジタル方式の交付数の約60%にとどまり、デジタル方式が主流となりつつある現状が明らかとなった。

### A. 目的

本研究は、限られた財源の中でより効率的かつ効果的な制度運用に対応するため、補装具支給制度において給付されている種目において、義肢や車椅子等の適切な構造等の整理・明確化を行うとともに、それに対応した基準額の設定や調査方法等のあり方を提案することを目的としている。聴覚障害分野では、昨年度、市町村の補装具支給決定担当者を対象に補装具に関する課題の調査アンケート調査を行って問題点を確認したが、自由記載にデジタル方式補聴補助システムに対する指摘を多く認めたため、今年度はデジタル方式補聴補助システムの実態とその問題点を明らかにすることを目的とした。

### B. 方法

意思伝達装置、聴覚、視覚関連補装具についての設問を設定した郵送法によるアンケート調査を実施した。対象は市区町村担当者とし、1,741自治体（1718

市町村+東京23特別区）に送付して回答を求めた。調査項目には、デジタル方式補聴補助システムおよびFM方式補聴補助システムの新規申請者数と交付者数、その年齢による内訳として18歳以上と18歳未満、補聴器に対する交付と人工内耳に対する交付、デジタル方式とFM方式の交付割合などを取り上げた。

（倫理面への配慮）

個人情報扱わないため、「非該当」と判断した。また提示すべき利益相反はない。

### C. 結果

#### 1. 回収結果

908か所から回答があり、回収率は52%であった。

#### 2. アンケート結果

1) デジタル方式補聴補助システムの申請者数と交付者数

<新規申請者数>

	合計	平均	最大	最小	申請0台自治体数
H26	401	0.46	125	0	728
H27	435	0.51	131	0	702
H28	313	0.36	73	0	727

<交付者数>

	合計	平均	最大	最小
H26	397	0.48	125	0
H27	431	0.52	131	0
H28	298	0.35	73	0

平成28年度はH28. 10/31までの統計が最も多く、最も早い締め新时期が9/14、最も遅いものがH29. 1/23であった。

2)デジタル方式補聴補助システム18歳以上および18歳未満への交付者数

<18歳以上>

	合計	平均	最大	最小
H26	205	0.26	112	0
H27	189	0.24	103	0
H28	102	0.13	51	0

<18歳未満>

	合計	平均	最大	最小
H26	143	0.18	13	0
H27	187	0.23	28	0
H28	148	0.18	22	0

平成28年度はH28. 10/31までの統計が最も多く、最も早い締め新时期が9/14、最も遅いものがH28. 12/31であった。

3)デジタル方式補聴補助システムの補聴器および人工内耳への交付者数

<補聴器>

	合計	平均	最大	最小
H26	100	0.15	9	0

H27	121	0.18	10	0
H28	70	0.10	5	0

<人工内耳>

	合計	平均	最大	最小
H26	37	0.05	3	0
H27	43	0.06	3	0
H28	37	0.05	3	0

平成28年度はH28. 10/31までの統計が最も多く、最も早い締め新时期が9/14、最も遅いものがH28. 12/31であった。

4)FM方式補聴補助システムの申請者数と交付者数

<新規申請者数>

	合計	平均	最大	最小	申請0台自治体数
H26	253	0.3	46	0	705
H27	237	0.28	54	0	717
H28	170	0.2	47	0	737

<交付者数>

	合計	平均	最大	最小
H26	265	0.32	46	0
H27	255	0.32	54	0
H28	184	0.22	47	0

平成28年度はH28. 10/31までの統計が最も多く、最も早い締め新时期が9/14、最も遅いものがH29. 3/31であった。

5)FM方式補聴補助システム18歳以上および18歳未満への交付者数

<18歳以上>

	合計	平均	最大	最小
H26	70	0.09	38	0
H27	88	0.11	47	0
H28	57	0.07	39	0

### <18歳未満>

	合計	平均	最大	最小
H26	160	0.20	8	0
H27	115	0.14	8	0
H28	94	0.12	8	0

平成28年度はH28. 10/31までの統計が最も多く、最も早い締め新时期が9/14、最も遅いものがH29. 3/31であった。

#### 6) デジタル方式補聴補助システムの交付方法

デジタル方式補聴補助システムと明記し特例補装具として交付：216 (23.8%)

FM方式補聴補助システムの交付とみなしてデジタルを使用：226 (24.9%)

その他：229 (25.2%)

#### 7) デジタル方式補聴補助システム (商品例：ロジャー) の価格

	平均	最大	最小
送信機	104,813	273,938	32,400
受信機	89,846	270,384	34,020

#### 8) デジタル方式補聴補助システム支給の問題点 (自由記載)

- ・支給基準が明確でない。
- ・FM方式との差異を明確にすることが難しい。
- ・児童を対象とする場合が多く、市町村に判断をゆだねられることが多い。
- ・送信機支給の基準がなく決定が難しい。
- ・ロジャーペンの助成についての問い合わせがあり、判断に苦慮した。・どのような場合に給付対象とするのか、具体的な事例を知りたい。
- ・業者によって消費税込みで見積がくる。
- ・従来型との比較をする機会が無く、効果のほどが確認できない。

などの問題点が挙げられたが、支給経験のない自治体も多く認められた。

## D. 考察

### 1. デジタル方式補聴補助システムの新規申請者数と交付者数

年間の申請数は約400台で推移している。申請した者の多くは認められて交付されている実態が明らかとなった。年間100台以上の申請があり、交付を行っている市町村がある一方で、これまで申請・交付実績が無い自治体が700以上と多数認められ、地域差が著明であることが明らかとなった。

### 2. デジタル方式補聴補助システムの18歳以上および18歳未満への交付者数

平成26年度においては18歳以上：18歳未満の交付人数比は約4：3で18歳以上の方が多く認められた。ところが平成27年、28年と18歳以上は減少し、18歳未満への交付が増加して割合が逆転していた。近年は18歳未満、主に教育現場でデジタル方式補聴補助システムが使用されている実態が明らかとなった。

### 3. デジタル方式補聴補助システムの補聴器および人工内耳への交付者数

過去3年間のデータを見ると、補聴器に対する交付は約100台で推移している一方で、人工内耳への交付は約40台で推移している。特例補装具であるデジタル方式補聴補助システムは、補聴器の修理項目として基準内に入っているFM方式とは異なり、人工内耳にも交付が可能となっているが、少なからず人工内耳に対して交付している実態が明らかとなった。

### 4. FM方式補聴補助システムの申請者数と交付者数

FM方式補聴補助システムの新規申請および交付は3年間共に年間約250台で推移しており、デジタル方式と比較して約60%強にとどまっていることが明らかとなった。これにより、FM方式よりもデジタル方式のニーズが高まっている実態が明らかとなった。

### 5. FM方式補聴補助システム18歳以上および18歳未満への交付者数

FM方式は3年間を通じて18歳未満への交付が18歳以上よりも多いことが判明した。デジタル方式と同様に教育現場で主に使用されていることが推察される。

#### 6. デジタル方式補聴補助システムの交付方法

デジタル方式補聴補助システムと明記し特例補装具として交付しているもの、FM方式補聴補助システムの交付とみなしてデジタルを使用しているもの、その他と、それぞれがほぼ同じ割合となり、デジタル方式の交付には、市町村レベルで統一された見解が無く、交付方法に苦労している実態が明らかになった。

#### 7. デジタル方式補聴補助システム（商品例：ロジャー）の価格

価格は送信器、受信器共に10万から27万円と非常に幅があり、どこまで公的補助を認めるのか、統一見解がない事が明らかとなった。

#### 8. デジタル方式補聴補助システム支給の問題点

これまで各設問で認められたように、支給基準が明らかでないこと、これまでのFM方式との差異をどのように評価するのかということ、18歳未満が対象となることが増えたため、市町村での判断責任が重くなることなどが挙げられていた。今後は、全国調査の結果を基に、デジタル方式補聴補助システム給付に関わる明確な判断基準、支給方法、価格などについて、指針を作成していくこと

が必要と考えられた。

#### E. 結論

デジタル方式補聴補助システムを実際に交付しているのは全体の約20%で、未だ全国的には普及していない実態が明らかとなった。一方で、従来からのFM方式の交付数は減少し、デジタル方式が増加していることから、今後もデジタル方式の交付申請が増加することが予測される。18歳未満を対象とするものが増加しており、教育現場で主に使われている実態が明らかとなった。特例補装具として補聴器のみならず人工内耳に対しても支給されている実態が明らかとなり、支給基準も含めて、今後の制度確立が重要であることが確認された。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし